

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	1,354,461	1,173,519	2,673,288
経常利益	(千円)	66,832	2,141	74,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(千円)	50,266	2,779	67,691
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	49,520	3,429	67,010
純資産額	(千円)	1,431,435	1,440,135	1,448,925
総資産額	(千円)	1,748,473	1,781,053	1,709,059
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損 失()	(円)	2.20	0.12	2.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.20	-	2.95
自己資本比率	(%)	81.27	80.57	84.17
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	175,535	158,251	146,100
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	26,390	108,181	41,617
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	172,506	961	173,524
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	756,986	759,963	711,323

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	1.79	0.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第2四半期の連結経営指標等について、不適切な会計処理が行われていたため、訂正後の決算数値を記載しております。2018年7月31日に四半期報告書の訂正報告書を提出しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに住宅関連サービスを行うことにより発生した事業等のリスクは、下記の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

不動産市況等の影響について

当社グループの事業は、個人の所有する不動産に関連する事業であることから、不動産市況、住宅関連税制、住宅ローン金利水準等による購買者の需要動向並びに建築資材等の原材料の価格動向等に影響を受けております。

(2) 事業環境等に関するリスク

住宅関連サービスに係わる法的規制

住宅関連サービスは、特定建設業者として建設業法第3条第1項に基づく東京都知事の許可（許可番号 東京都知事許可（特-30）第149067号）を受け建築工事業、屋根工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業、鋼構築物工事業を行うと共に、建築士法第23条第1項に基づく東京都知事の登録（地盤ネット株式会社一級建築士事務所 登録番号 東京都知事登録 第62658号）を受けて一級建築士事務所の運営をしております。

許認可等の期限について

- a．特定建設業許可の有効期限は、2018年7月20日から2023年7月19日までとなっております。
- b．一級建築士事務所登録の有効期限は、2018年9月1日から2023年8月31日までとなっております。

許認可等の取消事由について

- a．建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
- b．一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

許認可等に係る事業活動への影響について

住宅関連サービスの事業継続には前述のとおり、特定建設業許可・一級建築士事務所登録が必要であります。現時点において、当社グループはこれらの許認可等の取消又は更新欠落の事由に該当する事実はないものと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許認可等の取消等があった場合には、住宅関連サービスの事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境等の改善が継続しており、全体として緩やかに景気回復しております。

当社グループの事業領域にかかわる新築住宅市場は、翌年に消費税増税を控え、駆け込み需要が見込まれておりましたが、新設住宅着工戸数は未だ前年比マイナスとなっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

地震大国・災害大国の日本において、当社グループがサービス提供している地盤安心マップ、地盤カルテ、じぶんの地盤アプリ、JIBANGOO等のツールによる安心・安全な場所選びと、地震による揺れやすさを調査する新たな地盤調査法であります微動探査「地震eye」のフランチャイズ調査網構築を進めております。プロ向けの情報を集約した「地盤安心マップPRO」による災害リスク検討に加え、全自動地盤調査機「iGP」と「地震eye」による調査によって、平時と地震時双方の地盤調査精度を向上、地盤状況を基に最適な耐震性を考慮した住宅設計を行うことで、いつまでも安心して住み続けられる「地盤適合耐震住宅」の普及に取り組んでおり、7月には、ジャパンホーム株式会社から住宅設計・販売・施工事業を譲受け、「地盤適合耐震住宅」の普及を加速させております。

しかしながら、主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービスは営業人員数の不足により、受注案件数が前年割れとなり、また、不適切な会計処理が発生した事実を鑑みて、地盤調査機器販売及びフランチャイズ加盟を一時的に中止し、顧客選定基準、与信基準等をより厳格化して販売先顧客を絞ったことが、売上高減少の要因となりました。費用面でも、不適切な会計処理に伴う追加的な監査手続き及び定時株主総会継続会開催等の計画外の費用が発生いたしました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,173,519千円（前年同期比13.4%減）となりました。営業利益は5,565千円（前年同期比91.7%減）、経常利益は2,141千円（前年同期比96.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,779千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益50,266千円）となりました。

販売実績

当社の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第10期 第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	第11期 第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	585,464	514,411
地盤調査サービス	404,760	321,495
部分転圧工事サービス等	364,236	277,413
住宅関連サービス	-	60,198
合計	1,354,461	1,173,519

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,781,053千円となり、前連結会計年度末に比べ71,993千円増加いたしました。流動資産は1,481,520千円となり、前連結会計年度末に比べ11,128千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が48,639千円増加、商品が26,786千円増加、未成工事支出金が97,414千円増加、受取手形及び売掛金が58,476千円減少、前払費用が33,922千円減少、未収入金が77,165千円減少したことによるものであります。固定資産は299,532千円となり、前連結会計年度末に比べ83,122千円増加いたしました。これは主にのれんが86,973千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は340,917千円となり、前連結会計年度末に比べ80,783千円増加いたしました。流動負債は326,714千円となり、前連結会計年度末に比べ83,066千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12,534千円増加、未成工事受入金が72,328千円増加したことによるものであります。固定負債は14,202千円となり、前連結会計年度末に比べ2,283千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,440,135千円となり、前連結会計年度末に比べ8,789千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2,779千円の計上、新株予約権の減少5,359千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は759,963千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は158,251千円(前年同期175,535千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6,513千円、減価償却費25,165千円、売上債権の減少58,342千円、未収入金の減少69,906千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は108,181千円(前年同期26,390千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出11,793千円、貸付けによる支出8,200千円、事業譲受による支出90,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は961千円(前年同期172,506千円の使用)となりました。これは主に配当金支払155千円とリース債務の返済による支出806千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,045,000	26.48
HOUSEEPO PTE. LTD. DIRECTOR YAMAMOTO TSUYOSHI (常任代理人 山本 強)	10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore (東京都千代田区)	4,800,000	21.03
齊藤 福光	東京都港区	280,000	1.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	209,100	0.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	136,800	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	129,100	0.57
北谷 美樹	東京都北区	102,500	0.45
TOYO SECURITIES ASIA LTD A/C E.FUJITA (常任代理人 東洋証券株式会社)	UNIT 502 5/FL., HENLEY BUILDING, 5 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区)	82,000	0.36
中根 幸則	東京都足立区	77,000	0.34
土屋 茂	東京都中央区	70,000	0.31
松木 大輔	東京都文京区	70,000	0.31
計	-	12,001,500	52.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式257,500株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,825,100	228,251	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		228,251	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目7番9号	257,500		257,500	1.12
計		257,500		257,500	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 東陽監査法人

第11期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 應和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,323	759,963
受取手形及び売掛金	427,087	368,610
商品	58,245	85,032
未成工事支出金	-	97,414
仕掛品	12,853	9,611
貯蔵品	1,423	1,430
前払費用	140,080	106,157
未収入金	146,732	69,567
その他	28,760	22,858
貸倒引当金	33,858	39,124
流動資産合計	1,492,649	1,481,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,473	16,473
減価償却累計額	5,117	5,892
建物及び構築物(純額)	11,356	10,581
機械装置及び運搬具	20,788	22,652
減価償却累計額	8,468	9,910
機械装置及び運搬具(純額)	12,320	12,742
その他	17,425	17,630
減価償却累計額	6,976	8,498
その他(純額)	10,449	9,131
有形固定資産合計	34,125	32,455
無形固定資産		
ソフトウェア	94,318	82,747
のれん	11,825	98,798
その他	5,321	5,611
無形固定資産合計	111,465	187,157
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
繰延税金資産	22,521	15,962
その他	57,619	66,978
貸倒引当金	14,321	8,021
投資その他の資産合計	70,819	79,919
固定資産合計	216,410	299,532
資産合計	1,709,059	1,781,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,923	101,458
未払金	55,223	49,576
未払法人税等	4,033	6,662
賞与引当金	17,842	26,491
ポイント引当金	8,188	8,234
未成工事受入金	-	72,328
その他	69,435	61,962
流動負債合計	243,647	326,714
固定負債		
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	6,486	4,202
固定負債合計	16,486	14,202
負債合計	260,133	340,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	22,198	22,198
利益剰余金	1,003,265	1,000,485
自己株式	76,908	76,908
株主資本合計	1,438,957	1,436,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	469	1,120
その他の包括利益累計額合計	469	1,120
新株予約権	10,437	5,077
純資産合計	1,448,925	1,440,135
負債純資産合計	1,709,059	1,781,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,354,461	1,173,519
売上原価	641,945	602,980
売上総利益	712,516	570,538
販売費及び一般管理費	645,846	564,972
営業利益	66,670	5,565
営業外収益		
受取利息	5	33
未払配当金除斥益	473	402
その他	156	587
営業外収益合計	635	1,022
営業外費用		
支払利息	83	64
為替差損	269	177
訴訟関連費用	-	3,704
その他	119	500
営業外費用合計	472	4,447
経常利益	66,832	2,141
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,359
特別利益合計	-	5,359
特別損失		
固定資産売却損	-	477
固定資産除却損	-	510
特別損失合計	-	987
税金等調整前四半期純利益	66,832	6,513
法人税等	16,566	9,293
四半期純利益又は四半期純損失()	50,266	2,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	50,266	2,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	50,266	2,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	745	650
その他の包括利益合計	745	650
四半期包括利益	49,520	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,520	3,429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,832	6,513
減価償却費	23,508	25,165
のれん償却額	1,013	5,644
賞与引当金の増減額(は減少)	6,642	8,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,781	1,033
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,555	45
損害補償引当金の増減額(は減少)	7,974	-
受取利息及び受取配当金	5	33
株式報酬費用	4,725	6,930
支払利息	83	64
売上債権の増減額(は増加)	9,879	58,342
たな卸資産の増減額(は増加)	2,983	62,695
前払費用の増減額(は増加)	58,322	21,028
未収入金の増減額(は増加)	92,981	69,906
仕入債務の増減額(は減少)	14,783	23,585
未払金の増減額(は減少)	200	14,052
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	870
未払消費税等の増減額(は減少)	813	18,499
有形固定資産売却損益(は益)	-	477
有形固定資産除却損	-	510
新株予約権戻入益	-	5,359
その他	40,375	20,467
小計	202,983	144,787
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	83	64
法人税等の支払額	32,715	1,079
法人税等の還付額	5,345	14,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,535	158,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,175	662
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	13,161	11,793
貸付けによる支出	-	8,200
貸付金の回収による収入	-	620
敷金及び保証金の回収による収入	-	844
敷金及び保証金の差入による支出	1,053	-
事業譲受による支出	-	90,000
出資金の回収による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,390	108,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	91,740	155
自己株式の取得による支出	79,978	-
リース債務の返済による支出	787	806
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,506	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,992	48,639
現金及び現金同等物の期首残高	780,978	711,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	756,986	759,963

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	168,079千円	139,057千円
貸倒引当金繰入額	1,644 "	5,266 "
賞与引当金繰入額	13,194 "	24,936 "
ポイント引当金繰入額	6,555 "	45 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	756,986千円	759,963千円
現金及び現金同等物	756,986千円	759,963千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,714	4.00	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得及び2017年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が26,937千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が76,908千円となっております。また、自己株式の処分に伴い資本剰余金が3,658千円増加し、この結果、資本剰余金は22,198千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業譲受による企業結合

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社は、2018年5月30日にジャパンホーム株式会社と事業譲渡契約を締結し、2018年7月20日に事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手先企業の名称及び事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：ジャパンホーム株式会社

事業の内容：住宅設計・販売・施工事業

企業結合を行った主な理由

ジャパンホーム株式会社は東京（首都圏）エリアのタイトな敷地条件と法的要素がからむ、制約の多い土地において、お客様のこだわりを実現させるため、工法に拘らずお客様の敷地にあった工法を提案し、高い技術・設計・デザイン力を駆使することにより、さまざまな厳しい条件をクリアにし、質にこだわった、フルオーダーの中・高級な家づくりを行ってまいりました。「お客様のこだわりを実現できる家づくり」は、設立以来400棟を超えております。

地盤ネット株式会社は、地盤解析専門会社として、地盤の調査・解析・補償サービス、地盤調査機の開発販売、フランチャイズ事業を行っており、昨年からこれまでの地盤調査に加え、地震時の地盤の揺れやすさを対象とした画期的な調査手法である微動探査による「地震eye」サービスの提供を開始しました。このサービスにより、地盤の揺れやすさを住宅設計に活かし、建物をさらに安心・安全なものにすることが可能になりました。

ジャパンホーム株式会社の事業を譲り受けることで、地盤ネット株式会社の地盤に関する知見とジャパンホーム株式会社の技術力を融合させ、「地盤特性に応じた安心・安全な家づくり」と「こだわりを実現させる家づくり」の両方が可能になりました。また、「地震eye」サービスを当社グループの新たな収益源とするためには、今後の普及、認知拡大が重要と考えており、お施主様へ直接アピールできる機会も増え、販売拡大効果も期待できると考えております。

当社グループが目指す「地盤適合耐震住宅」において、ジャパンホーム株式会社の高い技術・設計・デザイン力は、当社グループだけでは従来は難しかった、「耐震性とデザインが融合された家づくり」、「お客様の敷地と地盤にあったフルオーダーの中・高級な家づくり」を実現させるものと考えております。

かかる理由から、ジャパンホーム株式会社の事業再生の支援ならびに事業譲渡契約の締結は、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

企業結合日

2018年7月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社が、現金を対価として事業を譲り受けため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年7月20日から2018年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	90,000千円
取得原価		90,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

92,617千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円20銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	50,266	2,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	50,266	2,779
普通株式の期中平均株式数(株)	22,842,575	22,833,935
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円20銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	56,666	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である地盤ネット株式会社、地盤ネット総合研究所株式会社について、地盤ネット株式会社を存続会社、地盤ネット総合研究所株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2018年10月1日に合併を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：地盤ネット株式会社

事業内容：地盤解析・調査・部分転圧工事の実施

(吸収合併消滅会社)

名称：地盤ネット総合研究所株式会社

事業内容：地盤及び災害の研究開発

(2) 企業結合日

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

地盤ネット株式会社を存続会社、地盤ネット総合研究所株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

地盤ネット株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。なお、地盤ネット総合研究所株式会社の事業については、合併後の地盤ネット株式会社で継続いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

地盤ネットホールディングス株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2018年7月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年7月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。